



第196号
日本共産党可児市委員会発行

安倍政権の 9条改憲反対!

安倍首相が大号令 期限を区切って 憲法9条変えよ

安倍晋三首相が憲法9条1項・2項を残しつつ自衛隊を書き込む、オリンピック・パラリンピックの2020年に施行すると言いついで追認するだけにとどまりません。9条の歯止めをなくし、自衛隊を「殺し、殺される戦争」にさらに駆り立てる、大変危険な道です。

9条に自衛隊を明記 「戦争する国」へ

今ある自衛隊を認め、書き加えるだけに聞こえます。しかし、そうはいきません。例えば「3項」という独立した項目で自衛隊の存在意義が書かれればどうなるでしょう。それが独り歩きし、自衛隊の役割がどんどん広がることは避けられません。

2014年集団的自衛権行使容認の閣議決定、2015年安保法制「戦争法」と日米新ガイドライン等安倍首相は、「海外で戦争

する国にするために、自衛隊を変質させてきました。それでも表向きは9条2項の「制約の範囲内」と言っていました。

もし、憲法9条に自衛隊の存在理由を書いたり、「但し書き」をつければ、9条2項が残っても、空文化し死文化してしまします。

首相の改憲発言は 改憲右翼団体「日本会議」 のシナリオ

安倍首相の9条改憲発言は、改憲派団体が憲法記念日に開いた集会でビデオメッセージとして寄せられたものです。改憲右翼団体「日本会議」のブレンが憲法9条3項に自衛隊を明記する改憲論を発表し、安倍首相がこれにこたえたものです。

国民の声や国会を軽視し、「日本会議」を優先する首相の態度はとんでもありません。

首相の改憲発言は 二重の憲法違反

期限まで区切って改憲を宣言した首相は過去にいません。安倍首相の改憲発言は内閣総理大臣に課せられた憲法の尊重・擁護の義務（憲法99条）に違反する憲法違反の発言です。

また、首相の改憲発言は、行政府が立法府に不当に介入して「三権分立」を

否定する二重の憲法違反の発言です。しかも、オリンピック・パラリンピックさえ改憲の口実にし、自分の野心のためには手段もえらばない、こんな異常なやり方は許されません。

野党と市民の共闘で 安倍改憲STOP!

国民は憲法9条改憲を望んでいません。世論調査でも6割前後が変えるべきではないと答えています。「安倍政権のもとでの憲法改悪は許さない」で野党は一致しています。

野党と市民が力を合わせ、改憲のたくらみにストップをかけましょう。

日本国憲法 第九条

日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。

2 前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。

国連会議で 核兵器禁止条約を採択!!



ニューヨークで行われた核兵器禁止を求める「女性行進」
(6月19日しんぶん赤旗日刊紙から)

広島・長崎に原子爆弾が投下されてから、今年で72年になります。

今年3月からニューヨークの国連本部では、「核兵器の全面廃絶につながる、核兵器を禁止する法的拘束力のある国際条約について交渉する国連会議」が行われてきました。そして7月7日には、人類史上初めて、核兵器を違法化する核兵器禁止条約が採択されました。国連加盟国（193カ国）の3分の2にあたる122カ国の賛成で採択されました。

しかし、日本政府は「核兵器禁止条約の国連会議」をボイコットしました。唯一の戦争被爆国の政府でありながら、許されない態度です。

核兵器廃絶につながる禁止条約の採択は、核兵器の言語に絶する惨禍を身をもって体験した広島・長崎の被爆者を先頭にした多年にわたる反核・平和運動が結実したものです。

今後、核保有国や同盟国に条約の署名・批准を求めるたたかいが重要です。日本共産党は、日本政府が従来立場を抜本的に再検討し、核兵器禁止条約に参加することを強く求め、その実現のために力をつくします。

6月議会概要

可児市議会6月定例会は、5月30日から6月23日まで25日間にわたって開催され、15議案が議決されました。(承認5、予算1、条例7、人事2)

公民館が

コミュニティセンターに

これまで社会教育法による生涯学習施設だった市内の14公民館は、平成30年4月から、地方自治法に基づく地域住民のコミュニティ

活動促進の施設に変わります。

本年9月議会には公民館のコミュニティセンター化に伴う設置及び管理に関する条例が上程されますが、それに先立ってパブリックコメントが実施されます。可児市議会では、昨年と今年度の議会報告会で、地域の皆さんから公民館のコミュニティセンター化についてご意見をうかがってまいりました。

ぜひ、パブリックコメントにもご意見をお寄せください。



市議会議員 とみだ 牧子

教育勅語は現代社会で通用させてはならない

教育勅語は戦前、日本国民と道徳を支配し、国民を戦争に駆り立てたものだ。しかし、教育勅語はそもそも憲法と教育基本法に反しているとして、1948年に衆参本会議で排除・失効確認の決議が全会一致で採択された。

それにもかかわらず、安倍内閣は「教育勅語を教材とすることを否定しない」という答弁書を閣議決定した。

また、新学習指導要領の中学体育の武道に「銃剣道」を加え、これを採用してもよいとした。銃剣道は、防具をつけた状態で小銃に似せた木銃で相手の体をつく競技で、旧日本軍の格闘術だった。自衛隊の訓練にも使われている。

可児市の教育、道徳教育で、教育勅語を取り扱うことはない。また、現在中学校では武道として剣道を行っている。今後剣道を行っていくので、銃剣道を取り入れる予定はない。

虹ヶ丘団地の

公園改修を

帷子地区の虹ヶ丘団地の人口は、平成24年の

477世帯1401人が28年727世帯2138人と1.5倍に増加している。特に若い世代の入居が多く、子ども達も大幅に増えている。安心して遊べる公園が必要である。

虹ヶ丘団地には市と自治会の共同管理の公園が二つあるが、アルプス公園は周辺住宅地よりかなり低い位置にあり、遊んでいる子ども達の安全確認がしづらい。大木が茂り薄暗く、「ママシ注意」の看板があるなど、安心して遊べる公園とは言い難い。

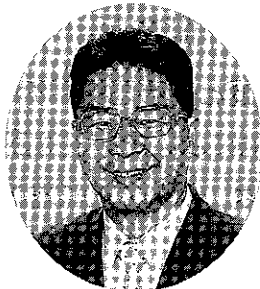
中央公園は広い面積を有するが、利用する子どもも大幅に増えているので、団地自治会から、中央公園に大遊具を設置してほしいと2年続けて要望が出されている。



アルプス公園は、眺望はよいが平場の面積が少ない。道路からの見通しが悪いので、利用者の安全確保や快適性のため、自治会と協議して、高木の伐採や剪定について検討していく。

可児市議会一般質問 2017年6月議会

老朽化が進んでいる木製複合遊具の修繕と撤去・更新が優先となる。また、大型遊具は高額なので市内全域からの利用が見込まれる、駐車場を有した公園での設置を基本としているので、中央公園への設置は当面ない。



市議会議員 伊藤 けんじ

リニア建設工事の進捗は

瑞浪市や長野県ではリニアトンネルの掘削残土の処分問題などが起きている。市内の盛土仮置き場については、どのような工事となるか、建設事業の進捗は。

建設工事の新たな通知はなく、H26年度に公表の「環境影響評価書」の内容だ。また、大森山岳出口の施設に必要な土地を買取るため、大森財産区から同意を得て手続きをしている。

ストップリニア

提訴から1年

この問題をめぐり「ストップ・リニア!訴訟」の提訴から1年が経ちました。可児市民も参加す

る、リニア中央新幹線の沿線住民ら七百人以上が「工事認可」の取り消しを求めて国を訴えている訴訟です。

地下なら心配はないか?

環境地盤研究所・地盤解析室の徳竹室長は、愛知県でもリニア沿線地域の地質は現在も地下水が豊富な地域で、春日井一帯では亜炭層が広がるなど、もろい地盤であると指摘します。

こうした地盤にリニアトンネルを掘れば、地下水の流れの変化や減少、地盤が沈下し建物に影響を及ぼす危険性がありま

す。講演を聞いた住民は「沈下や崩落がないか心配」と話します。JR東海は、リニアトンネルの真上については被害があれば補償すると述べていますが、専門家は「真上だけでなく、幅広く沈下する可能性が非常に大きい」とJR東海の対応を批判。自衛策として、リニア工事が始まる前に建物の状態を記録しておくよう呼びかけました。

北陸新幹線では、中野市の高丘トンネル工事で、真上の地域で住宅のひびやゆがみが生じたので、2015年に被害補償をしています。

今年6月の調査では新たな地盤沈下の被害が進行中で、中野市にある神

社の文化財にも被害がでているそうです。



介護の制度改悪で喜らしくはどうなる?

いま全国で介護保険の受給者数は496万人。そのうち、特養には56万人、ケアハウス等に80万人が入所する。在宅でサービスを受ける人は360万人。

介護福祉施設への入所が狭き門となる中で、サービス付き高齢者向け住宅の介護施設化はおきていないか。民間の賃貸住宅だが要介護者も入居する。市の現状は。

3施設に111名が入居し、多数が介護認定を受けている。約8割が要支援・介護2の中軽度の認定を受けている。

介護関連法の改正成立で一部の現役並み所得層は、来年8月から3割負担になる予定です。

政府がねらう「介護利料の一律2割負担化」や、「3割負担対象範囲の拡大」が実施されると、高い介護保険料を払って、国民が受けられる介護サービスの量と質は財布の金次第となってしまいます。